

平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年6月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の業績(平成22年10月21日～平成23年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	1,046	△10.0	102	△38.7	72	△46.4	37	△50.3
22年10月期第2四半期	1,162	8.4	167	86.2	136	155.9	76	158.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	6.76	—
22年10月期第2四半期	13.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	5,080	1,884	37.1	336.53
22年10月期	5,233	1,868	35.7	333.69

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 1,884百万円 22年10月期 1,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年10月期	—	0.00	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の業績予想(平成22年10月21日～平成23年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860	△5.5	123	△14.0	70	△19.5	37	△28.8	6.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期2Q 5,969,024株 22年10月期 5,969,024株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 368,322株 22年10月期 368,322株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期2Q 5,600,702株 22年10月期2Q 5,600,780株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第2四半期累計期間(平成22年10月21日～平成23年4月20日)におけるわが国経済は、中国・インドなど新興国における高い経済成長並びに国内の経済対策などの影響を受けて、輸出産業を中心として景気持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が未曾有の大災害となり、国内の経済は深刻な影響を受けました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、国・地方自治体の公共投資関連予算や事業の大幅な見直しなどの継続により、受注環境は依然として低水準で推移しましたが、今後は震災に対する復興予算が重点配分されることが予想されることもあり、不透明な状況が続くものと思われれます。

こうした状況の中、当社としましては、前期に引き続き技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、さらには震災発生後においては官公庁からの要請を受けて災害調査や災害復旧支援に精力的に取り組み、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の受注高は9億円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

一方、収益面につきましては、前事業年度からの繰越業務が6億5千3百万円(前事業年度比2億7千9百万円減)だったことから、売上高10億4千6百万円(対前年同四半期比10.0%減)、営業利益1億2百万円(同38.7%減)、経常利益7千2百万円(同46.4%減)、四半期純利益3千7百万円(同50.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業につきましては、売上高の季節的変動要因などの影響を受けて当第2四半期累計期間の業績は、完成業務収入9億6千4百万円、売上総利益3億1千万円となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入8千1百万円、売上総利益1千6百万円となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、50億8千万円(前事業年度末比1億5千3百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同3千8百万円減)、受取手形及び完成業務未収入金(同7千6百万円減)、未成業務支出金(同3千4百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億9千5百万円(前事業年度末比1億6千9百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億6千1百万円減)、長期借入金(同5千3百万円減)等ではありません。

(純資産)

純資産合計は、18億8千4百万円（前事業年度末比1千5百万円増）となりました。
主な増減内訳は、利益剰余金（同9百万円増）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の流入はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の流出により、当第2四半期会計期間末は3千1百万円（前期末比3千8百万円減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、2億6千7百万円（前年同四半期は流入した資金4億9千6百万円）となりました。これは、主に税引前四半期純利益6千7百万円、減価償却費4千5百万円、売上債権の減少額7千6百万円、たな卸資産の減少額3千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、4千6百万円（前年同四半期は流出した資金1千6百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4千5百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億5千9百万円（前年同四半期は流出した資金4億1千9百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額1億3千万円、長期借入れによる収入4千6百万円、長期借入金の返済による支出1億3千1百万円等があったためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第2四半期会計期間において概ね計画通り推移しておることから平成22年12月3日付発表「平成22年10月期決算短信(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,262	96,784
受取手形及び完成業務未収入金	176,144	252,899
未成業務支出金	147,072	181,781
貯蔵品	3,107	4,739
繰延税金資産	24,479	21,287
その他	17,856	14,260
貸倒引当金	△451	△623
流動資産合計	426,472	571,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	303,466	286,189
工具、器具及び備品(純額)	400,446	400,999
賃貸資産(純額)	1,275,416	1,285,007
土地	2,424,813	2,424,813
その他(純額)	31,224	31,010
有形固定資産合計	4,435,367	4,428,020
無形固定資産	10,157	10,404
投資その他の資産		
投資有価証券	73,804	68,820
繰延税金資産	121,899	136,776
その他	12,943	18,751
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	208,624	224,326
固定資産合計	4,654,149	4,662,750
資産合計	5,080,622	5,233,880
負債の部		
流動負債		
業務未払金	90,674	47,631
短期借入金	634,620	796,336
1年内償還予定の社債	228,000	228,000
未払法人税等	24,727	7,612
未成業務受入金	87,657	66,188
賞与引当金	33,542	37,291
業務損失引当金	11,096	770
その他	132,956	138,618
流動負債合計	1,243,274	1,322,447
固定負債		
社債	496,000	510,000
長期借入金	1,214,821	1,268,459
退職給付引当金	33,773	46,803
役員退職慰労引当金	170,353	182,704
その他	37,599	34,584
固定負債合計	1,952,547	2,042,551
負債合計	3,195,822	3,364,998

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,221,026	1,211,149
自己株式	△110,465	△110,465
株主資本合計	1,896,647	1,886,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,847	△17,888
評価・換算差額等合計	△11,847	△17,888
純資産合計	1,884,800	1,868,881
負債純資産合計	5,080,622	5,233,880

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
売上高	1,162,883	1,046,339
売上原価	752,514	719,264
売上総利益	410,369	327,075
販売費及び一般管理費	242,458	224,122
営業利益	167,911	102,952
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	747	747
業務受託手数料	4,966	2,702
その他	1,171	1,750
営業外収益合計	6,903	5,211
営業外費用		
支払利息	25,823	23,635
社債利息	6,301	6,033
その他	6,684	5,602
営業外費用合計	38,808	35,271
経常利益	136,006	72,892
特別利益		
固定資産売却益	308	—
貸倒引当金戻入額	224	172
特別利益合計	532	172
特別損失		
固定資産除却損	2,541	19
投資有価証券評価損	—	5,152
特別損失合計	2,541	5,171
税引前四半期純利益	133,997	67,892
法人税、住民税及び事業税	62,676	22,421
法人税等調整額	△4,957	7,590
法人税等合計	57,718	30,012
四半期純利益	76,278	37,880

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
売上高	1,052,123	902,434
売上原価	677,754	629,329
売上総利益	374,368	273,105
販売費及び一般管理費	123,343	112,732
営業利益	251,025	160,372
営業外収益		
受取利息	10	6
業務受託手数料	3,371	1,399
その他	1,134	998
営業外収益合計	4,516	2,404
営業外費用		
支払利息	12,970	11,890
社債利息	3,101	2,968
その他	3,002	2,764
営業外費用合計	19,075	17,623
経常利益	236,466	145,153
特別利益		
固定資産売却益	308	—
特別利益合計	308	—
特別損失		
固定資産除却損	2,089	12
投資有価証券評価損	—	5,152
特別損失合計	2,089	5,164
税引前四半期純利益	234,685	139,988
法人税、住民税及び事業税	62,275	22,024
法人税等調整額	34,624	35,805
法人税等合計	96,899	57,829
四半期純利益	137,785	82,159

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,997	67,892
減価償却費	41,924	45,281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,480	△13,029
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,057	△12,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△224	△172
受取利息及び受取配当金	△765	△758
支払利息	25,823	23,635
社債利息	6,301	6,033
固定資産売却損益(△は益)	△308	—
固定資産除却損	2,541	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,557	△3,749
未成業務受入金の増減額(△は減少)	225,206	21,469
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,610	2,188
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,152
売上債権の増減額(△は増加)	97,018	76,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,759	36,340
仕入債務の増減額(△は減少)	19,484	43,042
業務損失引当金の増減額(△は減少)	3,296	10,326
未収入金の増減額(△は増加)	△1,680	△2,407
その他	7,963	△3,883
小計	527,524	301,786
利息及び配当金の受取額	765	747
利息の支払額	△31,597	△29,091
法人税等の支払額	△955	△5,585
法人税等の還付額	285	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,022	267,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18,270	△45,311
有形固定資産の売却による収入	3,904	—
無形固定資産の取得による支出	△1,232	△1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,597	△46,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240,000	△130,000
長期借入れによる収入	—	46,000
長期借入金の返済による支出	△137,628	△131,354
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
配当金の支払額	△28,003	△28,003
その他	△358	△2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,990	△259,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,433	△38,522
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	70,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,200	31,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	964,883	81,456	1,046,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	964,883	81,456	1,046,339
セグメント利益	310,438	16,637	327,075

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	860,822	41,611	902,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	860,822	41,611	902,434
セグメント利益	264,817	8,287	273,105

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。